



Construction Technology Center
建設技術センター

公益財団法人
滋賀県建設技術センター

次世代の安全・安心を築く

業務案内2024



【本館棟】

〒525-0059 滋賀県草津市野路六丁目9番23号
TEL 077-565-0033 (代表)
TEL 077-565-0214 (総務課)
TEL 077-565-0216 (技術課・研修課・技術支援課)
FAX 077-565-0108

【試験棟】

〒525-0059 滋賀県草津市野路六丁目8番34号
TEL 077-565-0226
FAX 077-565-0388

[ホームページアドレス] <https://www.sct.or.jp/>
[メールアドレス] ctec@sct.or.jp

【彦根分室】

〒522-0071 滋賀県彦根市元町4番1号
(滋賀県湖東合同庁舎3F)
TEL 0749-21-3434

ごあいさつ

滋賀県建設技術センターは、公益財団法人として、より良質な社会資本の整備や技術水準向上のため、県および市町等の建設事業の支援に取り組んでいます。

近年、人口減少・少子高齢化の進展に伴う担い手不足、気候変動の影響により頻発・激甚化する自然災害や、時間外労働の上限規制への対応など多くの課題を抱える建設分野において、DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進等による風土や働き方の変革がますます重要となってきました。

県内唯一の公的な発注者支援機関として、“未来へと幸せが続く滋賀づくり”に貢献する経営理念のもと、県および市町等のみなさまから信頼され、期待に応えられるセンターを目指しています。

役職員一丸となって研鑽してまいりますので、センターを積極的にご活用いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

令和6年(2024年)4月

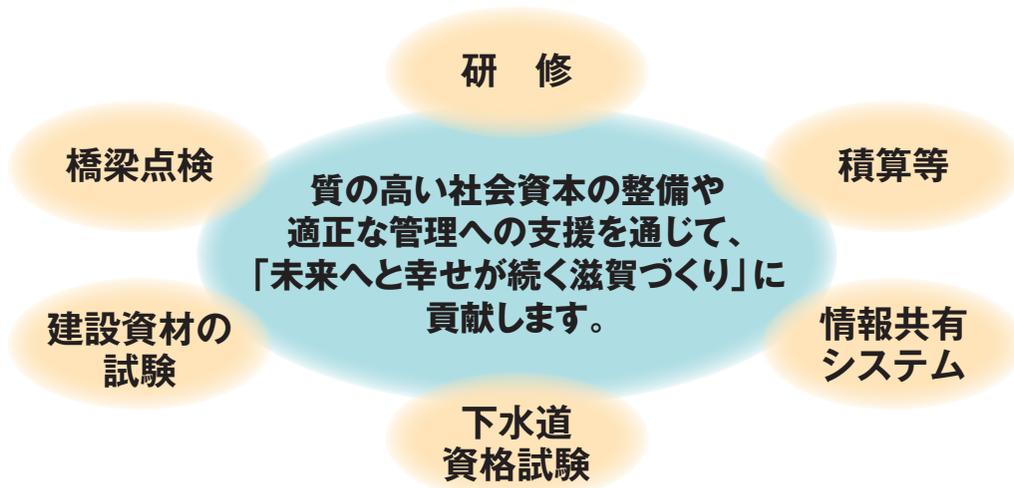
公益財団法人 滋賀県建設技術センター
理事長 川 浦 雅 彦



令和5年11月30日、12月1日大津市にて開催

業務の概要

(中期経営計画より)



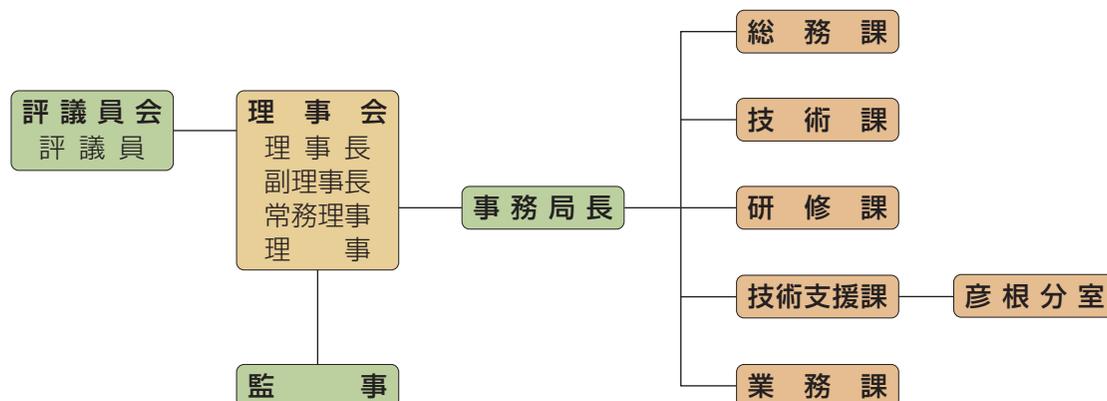
財団の沿革

- 財団の設立 設立許可：昭和58年7月30日
設 立：昭和58年8月1日
- 基本財産 7,000万円
- 主な経緯 平成6年4月1日 財団の事業・組織体制の拡充
(地方公共団体の建設工事の設計管理、積算、施工管理業務、市町派遣研修生の受入)
平成10年4月1日 (財) 滋賀県下水道技術センターを統合
平成10年4月8日 財団の所在地を大津市より現在地に移転
平成11年4月1日 建設資材試験場を現在地に移転
平成18年4月1日 財団の事業の拡充 (支援検査業務)
平成19年4月1日 財団の事業の拡充
(下水道排水設備工事責任技術者試験等業務、電子媒体化支援業務)
平成21年4月1日 財団の事業の拡充 (森づくり活動推進業務)
平成23年4月1日 財団の事業の拡充
(滋賀県工事管理情報システム、積算システム共有化)
平成24年4月1日 公益財団法人へ移行
平成27年4月1日 財団の事業の拡充 (橋梁点検業務)、技術支援課の設置
令和5年4月1日 研修課新設

施設の概要

- 敷地 (県有財産) 9,074㎡
- 建物 (県有財産) 本館棟：鉄筋コンクリート造2階建 延床面積1,425.91㎡
試験棟：鉄筋コンクリート造平屋建 延床面積 449.08㎡
附属施設：駐車場(86台収容) 自転車置場

組織図



1

インフラDXの普及

①インフラDXの取組み

DXブースでは、タイムラプス動画、ドローンシミュレータ、360°カメラなどを体験しながら新技術の情報を得ることができます。メタバースもありますので是非ご利用ください。



DXブース



タイムラプス動画



貸し出し用ドローン



メタバース
QRコード



タイムラプス
QRコード

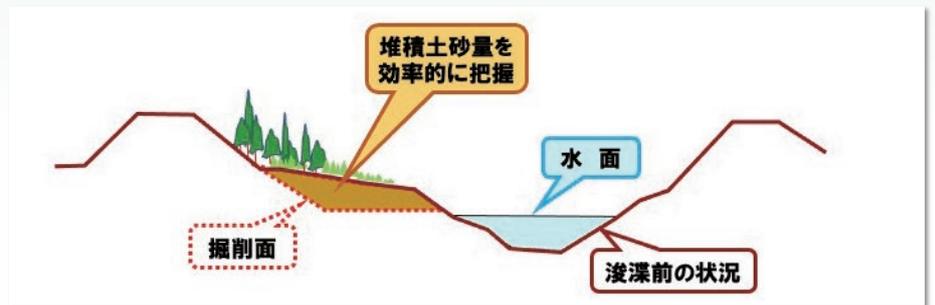


360°カメラ



③ドローン搭載型レーザスキャナ (UAVレーザ)の活用

UAVレーザの活用により、河川の堆積土砂量を効率的に把握できる手法の検討を進めています。

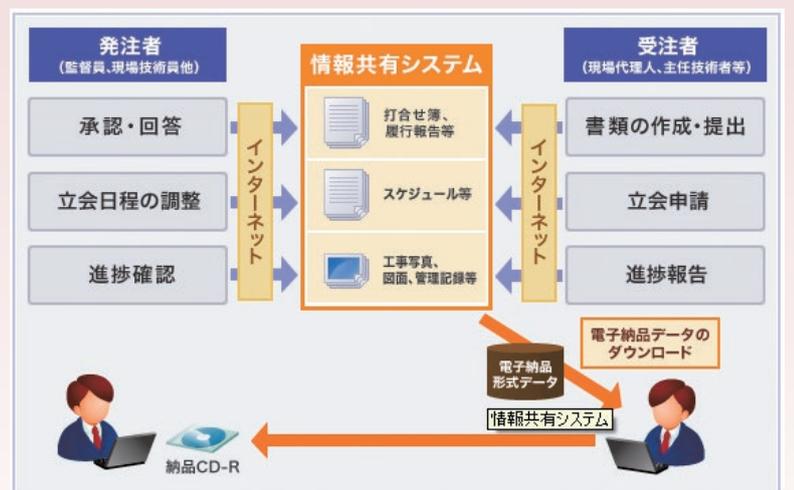


2

積算等の技術支援・情報の共有化

積算・設計管理等を受託し、県や市町への技術支援を行っています。

受注者と発注者との間でやり取りされる工事情報の共有化を行っています。



3

研修事業

社会情勢の著しい変化に対応し得る専門的な知識と技能を有する技術職員の育成を図るため、市町・県建設技術職員および民間建設技術者への研修を実施します。



土木材料(コンクリート)講座



現場研修



技術士口頭試験(模擬面接)

- 市町建設技術職員研修
- 県建設技術職員研修
- 民間建設技術者研修
- 市町職員長期実地研修
- 市町職員積算等短期実務研修

令和6年度 研修日程

1 市町建設技術職員研修

(1)基礎・専門研修

実施月日	研修科目
5月7～8日	土木講座
5月16日	積算(経験者向)講座
5月23日	積算(初心者向)講座
6月6,7日	新積算システム操作研修(初心者向)

(2)情報化支援研修

実施月日	研修科目
7月16日	CAD(初級)講座
7月18日	CAD(応用)講座

(3)県建設技術職員研修との合同研修

実施月日	研修科目
4月23日	現場研修
5月28日	積算研修(応用・改算編)
5月30日	技術士 2次試験対策
6月13日	道路講座
6月24日	営繕建築講座
6月25日	営繕設備講座
6月27日	工事監督講座
7月2日	JwCAD(初級)講座
7月4日	地質調査講座
7月9日	JwCAD(応用・建築編)講座
7月25日	土木材料(コンクリート)講座
8月1日	技術士 1次試験対策
8月6日	工事検査(土木)講座
8月9日	建設DX体験会
8月20日	建築構造講座
8月22日	工事検査(建築・設備)講座
8月29日	グリーンインフラ講座
8月29日	災害対応講座
9月3日	1級土木施工管理技士 試験対策
9月5日	品確法講座
9月10日	品質確保・安全管理講座
9月12,13日	CAD(V-nas基礎)講座
9月19日	建築積算講座
9月24日	設備積算講座
9月26日	測量講座
11月21日	技術士 2次口頭試験対策
12月20日	土木技術研究発表会
R7 2月6日	1級土木施工管理技士 申込解説
R7 2月6日	公共工事品質確保技術者試験対策
R7 3月13日	技術士 2次申込書き方

2 県建設技術職員研修

(1)施策・必須・基礎・専門研修・技術力向上研修

実施月	研修科目
4月	新規採用者研修(前期)、現場研修
5月	積算研修(新規採用者)、積算研修(過年度採用者)、積算(応用・改算)講座、施工管理研修:土木基礎(新規採用者)、技術士2次対策講座
6月	積算システム研修(新規採用者)、積算システム研修(過年度採用者)、道路講座、施工管理研修:品質・測量(新規採用者)、営繕建築講座、営繕設備講座、工事監督講座
7月	地質調査講座、土木材料(コンクリート)講座
8月	技術士1次対策講座、工事検査(土木)講座、建設DX体験会、建築構造講座、工事検査(建築・設備)講座、グリーンインフラ講座、災害対応講座
9月	1級土木2次対策講座、品確法講座、品質確保・安全管理講座、建築積算講座、設備積算、測量講座
10月	新規採用者研修(後期)、建設DX講座、I科研修
11月	現場体験研修、技術士口頭試験対策講座
12月	土木技術研究発表会
R7 2月	1級土木申込試験対策講座、公共工事品質確保技術者試験対策講座
R7 3月	技術士2次申込試験対策講座

(2)情報化支援研修

実施月	研修科目
7月	JwCAD(初級)講座、JwCAD(応用・建築編)講座、CAD(応用)講座
9月	CAD(V-nas基礎)講座

3 民間建設技術者研修

実施月日	研修科目
7月1日	建設DX講座(オンライン) CPDS番号878316 2unit
7月2日	JwCAD(初級)講座 CPDS番号877844 7unit
7月9日	JwCAD(応用・建築編)講座 CPDS番号877848 7unit
7月16日	CAD(初級)講座 CPDS番号877850 7unit
7月18日	CAD(応用)講座 CPDS番号877852 7unit
7月23日	専門研修 維持管理講座 CPDS番号877835 7unit
8月8日	建設DX体験会
8月27日	専門研修 現場管理講座 その1 CPDS番号877839 7unit
10月24日	専門研修 現場管理講座 その2 CPDS番号877842 7unit

4

橋梁点検事業

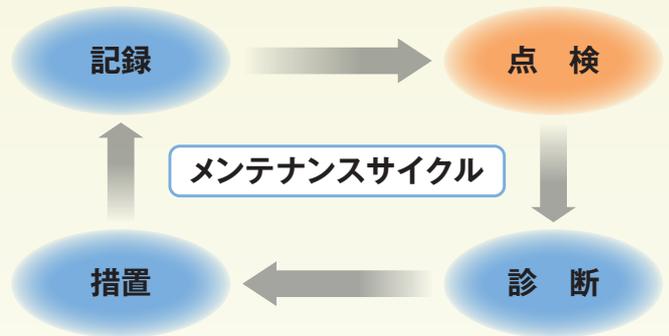
平成26年度に滋賀県道路メンテナンス会議が設置され、市町の「技術者不足・予算不足」への支援策が必要となりました。当センターでは、平成27年度からメンテナンスサイクルのうち「点検・診断業務」の地域一括発注を実施、支援をしています。



橋梁点検車による点検



市町職員との現地確認

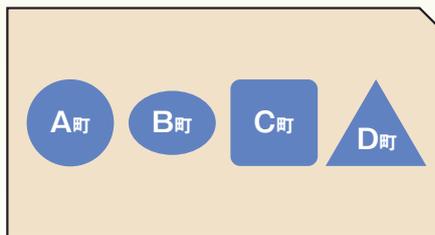


ロープアクセスによる点検



高所作業車による点検

業務の流れ



基本協定の締結

年度協定の締結

各市町へ納品

公益財団法人 滋賀県建設技術センター

- ・橋梁基礎情報の収集
- ・地域単位で一括発注
- ・点検・診断の実施
- ・成果とりまとめ
- ・判定会議の開催
- ・修繕工事記録の蓄積

※高度な技術的課題等へ対応するため、テクニカルアドバイザー協定により、学識経験者から助言・指導を受けて諸課題に対応します。

5

下水道排水設備工事責任技術者試験等

下水道を円滑に機能させるためには、家庭や事業所からの下水を公共下水道に流入させる排水設備を適正に設置する必要があり、下水道法等により規定が設けられています。また公共下水道管理者の指定を受けた事業者(指定店)のみが、その設置工事を行うことができるとされ、指定店には「下水道排水設備工事責任技術者」を少なくとも一名選任させることが義務付けられています。

当センターでは、下水道排水設備工事責任技術者資格の認定試験および更新事務を所管するとともに、受験講習や更新講習を行うことにより、優れた責任技術者の育成及び技術の向上を図ります。

- 試験は毎年1回実施し、受験者のうち希望者には事前に受験講習を行います。
- 試験合格者は登録と責任技術者証の交付を受け、同技術者としての業務を行うことができます。
- 資格の有効期限は5年で、更新時期を迎えた責任技術者は、当センターの行う更新講習を受講することにより、継続して登録を受けることができます。

登録者数の推移(各年4月1日時点)

H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
4,354	3,924	3,921	3,915	3,522	3,572	3,498	3,420	3,334	3,023



6

建設資材の品質試験



公的機関として、コンクリート、セメントミルク・モルタル等の建設工事材料の品質試験を行います。

試験項目および手数料

区分	試験項目	適用規格	単位	金額(税込)円
コンクリート	コンクリートの圧縮強度試験	JIS A 1108	1本	1,100
	コンクリートの曲げ強度試験	JIS A 1106	1本	2,090
	切取りコアの圧縮強度試験	JIS A 1107	1本	1,320
	ボス供試体の圧縮強度試験(公称寸法)	JIS A 1163	1本	1,100
	ボス供試体の圧縮強度試験(寸法測定)	JIS A 1163	1本	1,320
	コンクリートの切断	—	1面	1,100
	コンクリートの研磨又はキャッピング	JIS A 1132等	1面	1,100
	セメントミルク・モルタルの圧縮強度試験(円柱)	JIS A 1108等	1本	1,100
	セメントミルク・モルタルの圧縮強さ試験(角柱)	JIS A 1171・JIS R 5201	1本	1,100
	セメントミルク・モルタルの曲げ強さ試験	JIS A 1171・JIS R 5201	1本	1,540
	切取りコア(モルタル)の圧縮強度試験	JIS A 1107等	1本	1,100
	セメントミルク・モルタルの切断	—	1面	660
	セメントミルク・モルタルの研磨又はキャッピング	JIS A 1132等	1面	550
	改良体の圧縮強度試験	JIS A 1108等	1本	1,100
	切取りコア(改良体)の圧縮強度試験	JIS A 1107等	1本	1,320
	改良体の切断	—	1面	1,100
	改良体の研磨又はキャッピング(直径50mm以下)	JIS A 1132等	1面	550
	改良体の研磨又はキャッピング(直径50mmを超える)	JIS A 1132等	1面	1,100
	岩石の圧縮強さ試験	JIS M 0302等	1本	1,320
	岩石の切断(円柱)	—	1面	1,100
岩石の研磨(円柱)	JIS M 0302等	1面	1,100	
その他	試験結果表の再発行	—	1通	440
	滋賀県指定の封印	—	100枚	330

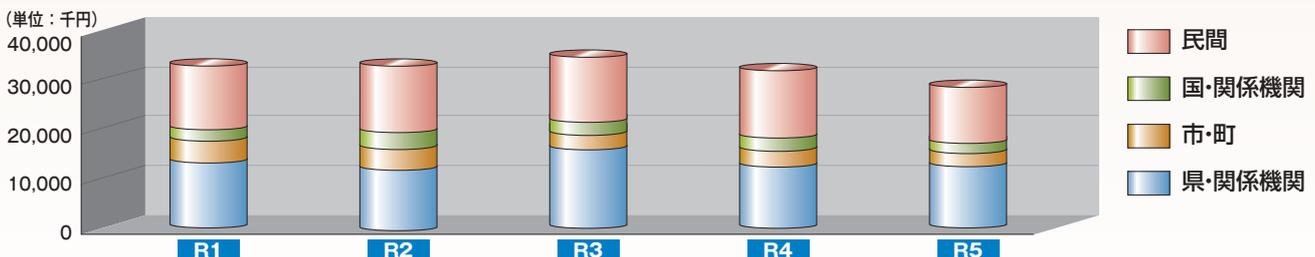
●試験手数料の支払いは、銀行振込に限ります。

当センターで試験を行うものとされている頻度

●滋賀県一般土木工事等共通仕様書(令和6年4月改定)を適用する工事の場合

●生コンクリート(ボス供試体を除く)、モルタル等の圧縮強度試験		●ボス供試体の圧縮強度試験	
標準養生	採取したテストピース全数の20%程度	現場養生	採取したテストピース全数
現場養生	採取したテストピース全数		

年度別試験収入の推移





本館棟



試験棟

資格保有者数

保有種別	保有者数	保有種別	保有者数
技術士（総合技術監理部門）	2	測量士補	3
技術士（建設部門）	7	道路橋点検士	9
技術士補	1	コンクリートの圧縮強度試験要員	3
上級土木技術者〔河川・流域〕（土木学会）	1	コンクリートの曲げ強度試験要員	2
1級土木施工管理技士	5	甲類火薬類保安責任者	1
1級舗装施工管理技術者	1	UAVフライト技術	2
コンクリート技士	3	第二種情報処理技術者	1
コンクリート主任技士	1	システムアドミニストレータ	1
コンクリート診断士	2	公共工事品質確保技術者（Ⅰ）	4
測量士	2	公共工事品質確保技術者（Ⅱ）	3
		実務家教員「専門教士（建設部門）」	1

建設技術相談

公共事業の執行における技術的な相談にお答えします。
相談は無料です。

…………… お問い合わせは技術課まで ……………
TEL : 077-565-0216 FAX : 077-565-0108
Eメール gijyutsu@sct.or.jp

